



大学共同利用機関とは、各研究分野における我が国の中核的研究拠点(COE)として、個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報などを国内外の大学や研究機関などの研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施する研究機関です。

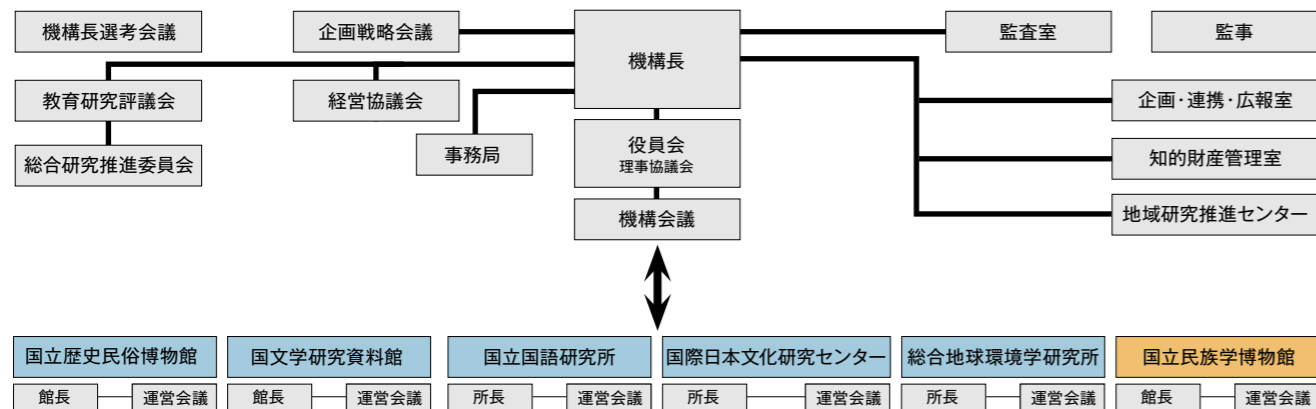
大学共同利用機関法人人間文化研究機構は、平成16年4月1日に設立され、当初は、人間文化にかかわる大学共同利用機関である、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所および国立民族学博物館の5つの機関で構成されていました。平成21年10月1日には、新たに国立国語研究所が加わり、現在は6つの機関によって構成されています。機構は、これら6つの研究機関が、それぞれの設立目的を果たしながら基盤研究を進めるとともに、学問的伝統の枠を越えて相補的に結びつき、自然環境をも視野にいれた人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成するものです。

また、膨大な文化資料に基づく実証的研究、人文・社会科学の総合化をめざす理論的研究など、時間・空間の広がりを視野にいれた文化にかかわる基礎的研究はもとより、自然科学との連携も含めた新しい研究領域の開拓に努め、人間文化にかかわる総合的学術研究の世界的拠点となることをめざしています。

機構は、6つの研究機関が全国的な研究交流の拠点として研究者コミュニティに開かれた運営を確保するとともに、関連する大学や研究機関との連携・協力を促進し、研究者の共同利用および多面的な共同研究を積極的に推進しています。

機構には、国立歴史民俗博物館や国立民族学博物館および国文学研究資料館など、博物館機能や展示施設を有した機関が参画しています。その特徴ある機能を利用して、機関間で連携して研究情報および研究成果を展示したり、さらには刊行物やあらゆる情報機能を活用したりして、広く国内外に発信し、学術文化の進展に寄与しています。

組織図



運営組織 平成27年5月1日現在

役員

機構長	立本成文	理事	平川 南	理事	佐藤洋一郎	監事	広渡清吾
		理事	小長谷有紀	理事	榎原雅治	監事	駒形圭信

人間文化にかかわる総合的研究推進

21世紀における人類にとって最も重要で緊急の課題は、地球における人類の存続と、世界における人間の共生です。この難問を解く鍵は「文化」にあるとの認識に基づき、機構は人間文化研究の新たな領域を、従来の枠組みを越えて創出し、先端的・国際的な研究を展開するために研究活動を推進しています。

機構はこれらの活動をととして、機構としての一体的な取組みを行いながら、さらなる研究活動推進体制の構築・拡充を図り、人間文化にかかわる総合的な学術研究の発展に寄与することをめざしています。

連携研究

機構を構成する機関が培ってきた研究基盤と成果を、機関を越えてつなぎ、補完的、有機的に結合させることで、新たな視座を開拓し、より高次元ものに発展させようと企画、実施してきたのが「連携研究」です。第2期中期目標期間では、中心となる連携研究の課題として、「『人間文化資源』の総合的研究」と「アジアにおける自然と文化の重層的関係の歴史的解明」の2つのテーマを設定して研究を推進しています。また、平成24年度からは、東日本大震災を契機として、新たに「大規模災害と人間文化研究」というテーマの研究を進め、各研究が最終年度を迎えています。

連携展示

機構は研究の成果を、刊行物・データベース・講演会・シンポジウムなどに加えて、展示によって迅速に国民に公開し、理解を進める、特色のある社会連携を行っています。とくに、国立歴史民俗博物館・国立民族学博物館は大規模な展示施設を有し、常設展示・企画展示を行っており、平成25年度からは国文学研究資料館も常設展示を開始しました。機構の特徴を活かした展示のひとつとして、複数機関が連携して実施する「連携展示」を推進しています。平成26年度には東日本大震災復興特別企画「みんぱくおもち博覧会—大阪府指定有形民俗文化財『時代玩具コレクション』」を開催しました。

研究資源の共有化

機構を構成する6機関と地域研究の諸拠点が開発・蓄積した情報資源の学界での共有化を推進するため、研究資源共有化システムを開発・運用しています。同システムは、各機関等が蓄積する100を超えるデータベースと国立国会図書館NDL Searchを横断検索する統合検索システム(通称nihuINT)、年代・時代情報や地理的位置・地名情報の分析のための時空間解析システム(GT-Map/GT-Time)から構成され、機構のウェブサイトにて公開されています。

平成21年度から人間文化研究にかかわる諸機関・研究者と連携して研究資源共有化環境の構築を推進するため、「人間文化研究情報資源共有化研究会」を開催しています。

また、日本研究、日本における人間文化研究の国際的発信のために、平成26年3月に国際リンク集を公開しました。

日本関連在外資料の調査研究

平成22年度より開始した日本関連在外資料の国際共同研究は、欧米などにおける日本文化研究の比重低下の打開と、日本文化の世界史的意義を明らかにすることをめざしています。これまでの各機関や研究者による研究テーマ別の調査研究から一歩進めて、機構に「日本関連在外資料調査研究委員会」を設置し、そのもとに一体的な研究体制をつくり、多様な資料の総合的調査研究の推進、機構外の連携機関や海外機関との協力・協業による国際研究ネットワーク構築を進めています。第2期中期目標期間では、近世以降に日本から持ち出された資料群と近代以降の日本人の活動などにより海外に残された資料群という視点で、次の3テーマを推進しています。

「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代(19世紀)に日本で収集された資料についての基本的調査研究」

「近現代における日本人移民とその環境に関する在外資料の調査と研究」

「パチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書の保存・公開に関する調査・研究」

地域研究の推進

我が国にとって学術的、社会的に重要な意義のある地域を総合的に理解・解明するために、関係大学などと研究拠点を共同設置し、拠点間のネットワークを構築することによって、地域研究を推進しています。

平成18年度からは「イスラム地域」、平成19年度からは「現代中国」、平成22年度からは「現代インド」の地域研究を進めています。平成24年度からは、各地域研究の協働による連携研究も推進しています。

平成27年度からは、南アジア全域を対象に、新たに「グローバル化する南アジアの構造変動—持続的・包摂的・平和的発展のための総合的地域研究」という共通テーマを設定して、第2期の現代インド地域研究を開始しました。

本館は副中心拠点として事業全体による研究成果の国際発信や海外機関との連携を推進するとともに、「国際南アジア研究センター・コンソーシアム」の構築等にも取り組んでいます。また、「南アジアの文化と社会の動態の研究」という研究テーマを掲げ、①南アジアにおける社会的レジリエンス、②環流する南アジア、という2つの視点から追究し、南アジアの文化と社会の動態を長期的・総合的観点から解明します。

情報発信

公開講演会・シンポジウム

機構では、専門を異とする6つの研究機関が結ばれたメリットを活かし、さまざまな研究活動を展開しています。これによって得られた学問的成果を広く社会に対して伝えるために、定期的に公開講演会・シンポジウムを開催しています。

人間文化研究機構

第24回公開講演会

「世界の中の日本研究—京都から語る」

平成26年6月7日

有楽町朝日ホール(東京)

人間文化研究機構

第25回公開講演会・シンポジウム

「グローバル・インドのいま—経済発展と民主政治」

平成26年11月2日

百周年時計台記念館百周年記念ホール

京都大学メインキャンパス内(京都)

刊行物

「HUMAN—知の森へのいざない」

機構が監修する一般向けの研究情報誌、人文学総合誌『HUMAN—知の森へのいざない』が平凡社より発行されています。第6号(平成26年7月刊行)は「日本の魅惑 魅惑」、第7号(平成26年12月刊行)は「漢字の過去・現在・未来」を特集しています。(http://www.nihu.jp/sougou/jouhou/publication/human.html)

「人間文化」

公開講演会・シンポジウムの内容を掲載した広報誌「人間文化」は、現在はvol.21まで号を重ねています。冊子での刊行はvol.13までで終了し、以降はウェブサイトでの公開を行っています。(http://www.nihu.jp/sougou/jouhou/publication/ningen.html)



第25回公開講演会・シンポジウムの座談会の様子